

manaby、総額 4000 万円の第三者割当増資を実施 ～多様な働き方を実現する“就労支援プラットフォーム”構築を加速～

株式会社 manaby（本社 宮城県仙台市、代表取締役社長 岡崎衛）は、一般財団法人 KIBOW（東京都千代田区、代表理事：堀義人、以下 KIBOW）が運営する「KIBOW 社会投資ファンド 2号」を引受先とする第三者割当増資による、総額 4000 万円の資金調達を実施し 2018 年 10 月 9 日に完了しましたので、お知らせいたします。

今回の増資により、就労移行支援事業を基盤とし、働くことに障害のある方を支援する、就労支援プラットフォームの展開を加速させていきます。

manaby は、「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」という理念のもと、精神障害や身体障害のある方に、独自の e ラーニングで IT スキル習得を目指す職業訓練、就労活動、就労の定着までを包括的に支援しています。自社開発の e ラーニングでは、自宅で支援を受けることができ、自宅でも働けるようプログラミングやデザイン制作など 10 以上の専門スキルを学ぶことができます。利用者の個性を大切にするため、ダイアログ（対話）を重視し、きめ細やかなサポートを通じて、障害者一人ひとりの能力や志向に合わせた「新しい働き方」の実現に取り組んでいます。

現在、障害者の雇用施策対象者は約 324 万人（障害者全体の約 41%）で精神障害者が最も多く 172 万人に上ります（平成 23 年度厚生労働省調べ）。一方、雇用障害者数は約 47 万人（平成 29 年版「障害者白書」）で、就労率が低い現状があり、就職できたとしても、見えない障害特性から周囲とのコミュニケーションに苦勞し、職場に定着しづらい状況にあります。

manaby が初めて開所した仙台的事業所では、スキル習得のプログラムを終了した 30 名の利用者のうち、24 名が就労し、同じ職場での就業を定着させています。そのうち 16 名は、プログラミングやデザインなどのスキルを活かし、在宅で勤務しています。KIBOW 社会投資ファンドは、manaby が障害者の就労に選択肢を増やし、IT スキルを武器に自分らしい働き方を実現させていることなど、社会的なインパクトを創出しつつあることを評価して、出資を決定しました。



就労移行支援事業所「manaby」の利用風景（イメージ）



就労継続支援 B 型施設の利用風景（イメージ）

今回の増資を受け、東北と関東に計 13 箇所ある事業拠点の拡大や、既存サービスの向上、8 月に仙台市に立ち上げた、同社初の就労継続支援 B 型施設「manaby CREATORS 仙台」の運営を強化し、多様な働き方を実現する“就労支援プラットフォーム”構築を行ってまいります。

■一般財団法人 KIBOW について <http://kibowproject.jp>

東日本大震災の3日後に始動した救援・復興支援プロジェクト「Project KIBOW」は、「希望」と「Rainbow」から命名しました。長期的に被災地を支援していきたいという思いから、2012年2月に一般財団法人化し、以下の3つを軸に活動を展開しています。

1. 「場」の提供（イベント）

被災地各地で、地域の復興を願う人たちが集まる「場」を作り、地域の内外のリーダーたちが集まって、交流を生むイベントを定期的に開催。

2. 寄付

これまで、約1400名以上の方々にご協力いただき集めた資金、約1億円（2015年8月現在）を、被災地で活動しているNPOや各地のリーダー達に提供。

3. 社会的インパクト投資（KIBOW 社会投資）

被災地に限定せず、「社会を変える」志を持った社会起業家たちに投資、事業の規模化を支援。

■株式会社 manaby について <https://manaby.co.jp/>

会社名	株式会社 manaby
本社所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡 1-6-30 ディーグランツ仙台ビル 7F
電話番号	022-290-6026
FAX	022-355-9776
設立	2016年（平成28年）6月6日
資本金	1,599万円
代表取締役社長	宮城県仙台市生まれ。宮城大学在籍中、障害福祉サービス事業会社でのインターンを経て、2009年株式会社ユニークアイを創業。青森県八戸にて就労移行支援事業所アイデンドを設立し、就労継続支援A型、就労継続支援B型も運営。2013年には東北大学大学院に入学し経営学を学ぶ。2016年に株式会社manabi（その後manabyに改称）を設立。被災地の復興に寄与する起業家を支援するタイムラー・日本財団スタートアップ基金を得て事業を立ち上げた。現在、東北と関東に13事業所を運営する。
顧問	権奇哲（東北大学名誉教授） 若新雄純（株式会社New Youth 代表/慶應義塾大学特任准教授）
事業所	現在全国に13事業所を運営する。 東北；宮城県5カ所、福島県2カ所 関東；神奈川県4カ所、東京都1カ所、千葉県1カ所
事業内容	障害者を対象とした、就労移行支援サービスを提供。一般的な就労移行支援事業所では受講が難しい、オンライン学習システムを活用した独自のプログラムを提供。在宅勤務に繋がりがやすいWeb制作、デザイン、事務系スキルが身につくよう、一人一人の要望に沿った学習内容とペースで支援を行う。

報道関係の皆さまからのお問い合わせ先：

株式会社 manaby 広報担当：川上

TEL：044-328-5832 | Email：press@manaby.co.jp